



# 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日  
東

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所  
コード番号 3690 URL <https://www.lockon.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 (TEL) 03(3289)5051  
定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年9月期の連結業績 (2017年10月1日～2018年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	1,804	5.0	△98	—	△115	—	△88	—
2017年9月期	1,719	6.6	92	△62.6	106	△57.5	72	△56.8

(注) 包括利益 2018年9月期 △88百万円 (—%) 2017年9月期 72百万円 (△57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	△14.02	—	△7.4	△6.4	△5.5
2017年9月期	11.56	11.54	6.0	7.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 △11百万円 2017年9月期 △5百万円

(注) 2018年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	2,159	1,174	54.4	184.97
2017年9月期	1,439	1,234	85.8	195.60

(参考) 自己資本 2018年9月期 1,174百万円 2017年9月期 1,234百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	15	△212	710	1,193
2017年9月期	143	△193	△31	680

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	31	43.2	2.6
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。現時点では2019年9月期業績に与える未確定な要素が多いため、2019年9月期の期末配当予想額は未定です。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表する予定です。

## 3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

現時点では2019年9月期の業績に影響を与える未確定な要素が多いため、第2四半期(累計)及び通期の合理的な業績予想の算定が困難な状況です。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	6,352,515株	2017年9月期	6,311,694株
② 期末自己株式数	2018年9月期	983株	2017年9月期	45株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	6,338,400株	2017年9月期	6,311,429株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。